

貸 借 対 照 表

(平成 30 年 3 月 31 日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	27,591,904	流 動 負 債	23,553,371
現 金 及 び 預 金	8,667,881	買 掛 金	146,150
金 銭 の 信 託	5,307,913	未 払 金	353,187
売 掛 金	6,025	未 払 費 用	4,906
前 渡 金	43,320	未 払 法 人 税 等	257,438
前 払 費 用	21,358	前 受 金	74,349
未 収 入 金	13,489,641	預 り 金	22,694,803
繰 延 税 金 資 産	36,034	賞 与 引 当 金	22,256
そ の 他	20,124	そ の 他	278
貸 倒 引 当 金	△394	固 定 負 債	410,480
固 定 資 産	641,784	預 り 保 証 金	410,480
有 形 固 定 資 産	53,180	負 債 合 計	23,963,851
工 具、器 具 及 び 備 品	53,180	純 資 産 の 部	
無 形 固 定 資 産	533,058	株 主 資 本	4,269,837
の れ ん	30,198	資 本 金	100,000
ソ フ ト ウ ェ ア	402,100	資 本 剰 余 金	2,835,822
ソ フ ト ウ ェ ア 仮 勘 定	99,559	資 本 準 備 金	25,000
そ の 他	1,200	そ の 他 資 本 剰 余 金	2,810,822
投 資 そ の 他 の 資 産	55,545	利 益 剰 余 金	1,334,014
長 期 前 払 費 用	22,269	そ の 他 利 益 剰 余 金	1,334,014
繰 延 税 金 資 産	1,890	繰 越 利 益 剰 余 金	1,334,014
そ の 他	31,385	純 資 産 合 計	4,269,837
資 産 合 計	28,233,688	負 債 ・ 純 資 産 合 計	28,233,688

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

(自平成 29 年 4 月 1 日 至平成 30 年 3 月 31 日)

(単位：千円)

科 目	金 額
売 上 高	7,249,109
売 上 原 価	5,578,380
売 上 総 利 益	1,670,729
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	565,838
営 業 利 益	1,104,890
営 業 外 収 益	
受 取 利 息	44
そ の 他	38
営 業 外 費 用	
支 払 利 息	980
そ の 他	232
経 常 利 益	1,103,759
税 引 前 当 期 純 利 益	1,103,759
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	422,000
法 人 税 等 調 整 額	△17,030
当 期 純 利 益	698,789

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産（リース資産を除く）：定額法によっております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
・工具、器具及び備品：4年～15年
- (2) 無形固定資産（リース資産を除く）：定額法によっております。
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

2 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- (2) 賞与引当金
従業員に対する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度の負担すべき額を計上しております。

3 その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

4 のれん償却に関する事項

のれん償却については、10年間の均等償却を行っております。

2. 株主資本等変動計算書に関する注記

1 当事業年度の末日における発行済株式の種類および株式数

普通株式 2,000株

(1) 配当金支払額

決 議	株式の種類	配当金の総額	1株当たりの 配当額	基準日	効力発生日
平成29年6月15日 臨時株主総会	普通株式	239,800千円	119,900円00銭	平成29年 3月31日	平成29年 6月16日